



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
 コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人 TEL 03-3595-0423

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,548	6.3	3,544	6.4	42		70		118	
28年3月期	3,785	9.0	3,785	9.0	311		282		404	

(注) 包括利益 29年3月期 117百万円 (%) 28年3月期 487百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.27		1.1	0.1	1.2
28年3月期	68.93		3.6	0.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	91,962	10,213	11.1	1,737.23
28年3月期	92,910	10,765	11.6	1,834.32

(参考) 自己資本 29年3月期 10,201百万円 28年3月期 10,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	425	1,042	436	4,108
28年3月期	823	339	651	5,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		40.00		40.00	80.00	469		4.1
29年3月期		36.00		36.00	72.00	422		4.0
30年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,904,400 株	28年3月期	5,904,400 株
期末自己株式数	29年3月期	32,035 株	28年3月期	36,535 株
期中平均株式数	29年3月期	5,869,989 株	28年3月期	5,867,876 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,774	14.7	2,770	14.8	209		217		287	
28年3月期	3,252	2.5	3,252	2.5	464	280.1	475	200.8	211	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.05	
28年3月期	36.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	88,335	10,767	12.1	1,833.14
28年3月期	90,413	11,497	12.7	1,959.19

(参考) 自己資本 29年3月期 10,764百万円 28年3月期 11,496百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行う事を基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の引き締まりを背景に、緩やかながら回復基調を継続しました。当初は、個人消費の回復の遅れや欧米・中国など外需の低迷、また、6月の英国国民投票が予想外の結果となったことを受けて円高・株安が進行し、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

しかし、夏場から秋にかけては円高による輸入原材料の低下などによる企業収益の改善や、緩やかに上昇を続ける賃金環境を背景にした家計の購買力の回復など、改善の兆しが随所に見られるようになりました。

今年に入ると、トランプ米国大統領に対する期待と不安が交錯する一方で、企業の堅調な設備投資と良好な雇用環境を背景に消費マインドは改善傾向が継続しました。

外国為替相場において、期首に1ドル=112円台でスタートした米ドル/円相場は、日銀の追加緩和策への期待が強まるなか、目新しい緩和策が講じられなかったことから、徐々に水準を下げる展開となりました。

6月に英国のEU離脱が決定すると、安全資産とされる日本円に資金が集中したことから急激に円高が進行し、米ドル/円は一時98円台に下落しましたが、その後は秋にかけて方向感を失い、概ね100円から105円のレンジ内の取引となりました。11月初旬の米国大統領選挙において、トランプ氏の当選が明確になると、米ドル/円相場は一時101円台まで下落したものの、トランプ政権下ではインフラ整備によって米国景気が刺激されることや、インフレ率上昇により利上げスピードが加速するとの思惑から円安が進み、12月には1ドル=118円台まで上昇しました。

年明けからは、トランプ米国大統領が日本は円安誘導していると発言したことや、米国の利上げスピードが鈍化するなどの思惑が広がったことからドルは弱含みの展開となり、米ドル/円は111円台で期末を迎えました。

株式市場においては、6月の英国の欧州連合離脱を問う国民投票で離脱が決まると世界的に株価が軟調となるなか、日経平均株価は約4ヶ月ぶりに15,000円を割り込みましたが、11月の米国大統領選挙後は、NYダウが21,000ドルを突破する等、世界の株式市場が騰勢を強めたこともあり、3月には日経平均株価は19,600円台まで上昇する場面もありました。

このような環境の中で、当社は4月より、近年最も成長している金融商品のひとつであるETF（上場投資信託）を対象としたETF特化型証拠金取引「トライオートETF」サービスを開始いたしました。

「トライオートETF」は、国内外の世界選抜ETFがひとつの口座で管理可能、差金決済（CFD）の仕組みを利用することで、現物外国株投資のネックとなる元本為替リスクを排除する等、当社独自の付加価値のあるサービスとなっております。

また、9月には、当社の主力サービス「シストレ24」においてお客様が設定した条件に合わせて好調なストラテジーを自動で入れ替える新機能「フルオート」をリリースし、今年1月には総口座数が10万口座を突破いたしました。一方、オーストラリア連結子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（IFS）においては、流動性供給事業「Pure Prime」のキャンペーン実施等による法人営業の強化が功を奏し、新規顧客、収益の大幅増加へとつながり、単年度黒字化を達成いたしました。

しかしながら、当初5月を予定していた「フルオート」のリリース遅延に加え、店頭FX取引における業界最狭水準スプレッドの提供に伴う収益性の低下や、日本国内における認知度がまだまだ低いETFを対象とした新サービス「トライオートETF」の事業モデル模索により、業績が伴わず費用が先行したこと等から、当社グループの当連結会計年度の営業収益は35億48百万円（前年同期比93.7%）、純営業収益は35億44百万円（同93.6%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で35億87百万円（同103.3%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業損失は42百万円（前年同期は3億11百万円の営業利益）、経常損失は70百万円（前年同期は2億82百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億18百万円（前年同期は4億4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また、当社単体での営業収益は27億74百万円（前年同期比85.3%）、純営業収益は27億70百万円（同85.2%）、営業損失は2億9百万円（前年同期は4億64百万円の営業利益）、経常損失は2億17百万円（前年同期は4億75百万円の経常利益）となり、当期純損失は2億87百万円（前年同期は2億11百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度より、「トライオートETF」事業の開始にあわせ、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」及び「海外金融事業」の3区分から、「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分に変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所FX取引	「くりっく365」	インヴァスト証券㈱
	店頭FX取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオートFX」	インヴァスト証券㈱
	店頭ETF取引	「トライオートETF」	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」	インヴァスト証券㈱

①取引所FX取引

取引所FX取引は、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

取引所FX取引による純営業収益は8億7百万円（前年同期比74.8%）となり、セグメント損失は22百万円（前年同期は1億61百万円のセグメント利益）となりました。

②店頭FX取引

店頭FX取引は、店頭外国為替証拠金取引「FX24」、「シストレ24」及び「トライオートFX」の提供を行っております。店頭FX取引による純営業収益は19億12百万円（前年同期比92.1%）となり、セグメント利益は13百万円（同4.7%）となりました。

③店頭ETF取引

店頭ETF取引は、ETF特化型証拠金取引「トライオートETF」の提供を行っております。店頭ETF取引による純営業収益は8百万円となり、セグメント損失は1億72百万円となりました。

④海外金融事業

海外金融事業においては、子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当連結会計年度においては、平成28年1月から12月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は7億80百万円（前年同期比138.7%）となり、セグメント利益は1億66百万円（前年同期は1億53百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他、当社では東京金融取引所における株価指数証拠金取引「くりっく株365」の提供を行っております。

当連結会計年度におけるその他の事業による純営業収益は42百万円（前年同期比45.1%）となり、セグメント損失は26百万円（前年同期は21百万円のセグメント利益）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は7億11百万円（前年同期比73.4%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	5億15百万円（前年同期比75.6%）
・委託手数料	35百万円（同44.5%）
・投資顧問料	28百万円（同80.4%）
・その他の受入手数料	1億32百万円（同76.7%）

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、25億16百万円（前年同期比105.9%）の利益となりました。

これは店頭FX取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、25百万円（前年同期比83.8%）となりました。

一方、金融費用は4百万円（前年同期は計上なし）となり、これを差し引いた金融収支は20百万円（同69.4%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、35億87百万円（前年同期比103.3%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	9億93百万円（前年同期比109.2%）
・人件費	9億15百万円（同95.2%）
・不動産関係費	11億62百万円（同109.5%）
・事務費	28百万円（同109.2%）
・減価償却費	3億32百万円（同94.3%）
・租税公課	92百万円（同106.5%）
・貸倒引当金繰入額	0百万円（同3.0%）
・その他	60百万円（同124.0%）

⑤営業外収益

当連結会計年度においては0百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥営業外費用

当連結会計年度においては28百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	13百万円
・匿名組合投資損失	13百万円
・株式公開費用	0百万円
・その他	0百万円

⑦特別利益

当連結会計年度においては28百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・賃貸借契約解約益	21百万円
・金融商品取引責任準備金戻入	6百万円
・固定資産売却益	0百万円

⑧特別損失

当連結会計年度においては61百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・投資有価証券評価損	28百万円
・固定資産減損損失	30百万円
・固定資産処分損	1百万円

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億48百万円減少し919億62百万円となりました。流動資産は、7億92百万円減少し908億62百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加33億1百万円であり、一方、主な減少項目は、短期差入保証金の減少31億22百万円のほか、外為取引未収入金の減少12億31百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億55百万円減少し10億99百万円となりました。

これは、ファンドへの出資金1億77百万円による増加があった一方で、減価償却費3億32百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は817億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億96百万円減少しました。流動負債は、3億7百万円減少し816億71百万円となりました。

流動負債の主な減少項目は、外為取引未払金15億92百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し54百万円となりました。

特別法上の準備金は、23百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は102億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億51百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる4億46百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億18百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は11.1% (前連結会計年度末は11.6%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」といいます。) は、前連結会計年度末に比べて18億62百万円減少し、当連結会計年度末の残高は41億8百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の資金減少となりました。

主な減少要因は、顧客区分管理信託の増加による41億79百万円、外為取引未払金の減少による15億84百万円です。主な増加要因は、取引所・カバー先への短期差入保証金の減少による31億22百万円のほか、受入保証金の増加14億17百万円、外為取引未収入金の減少による12億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億42百万円の資金減少となりました。

主な減少要因は、定期預金の預入による支出7億50百万円、ファンドへの出資金の払込みによる支出1億90百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億36百万円の資金減少となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	13.6%	13.6%	11.6%	11.1%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	7.8%	8.6%	8.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期末から平成29年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

(4) 今後の見通し

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,661	3,889
預託金	15,690	18,991
顧客分別金信託	2,005	850
顧客区分管理信託	13,390	17,693
その他の預託金	294	447
短期差入保証金	56,297	53,174
外為取引未収入金	15,857	14,626
繰延税金資産	15	11
その他の流動資産	138	170
貸倒引当金	△6	△0
流動資産計	91,655	90,862
固定資産		
有形固定資産	146	94
建物	104	58
その他	41	36
無形固定資産	755	601
ソフトウェア	421	512
顧客関連資産	180	76
その他	153	12
投資その他の資産	353	404
投資有価証券	146	119
出資金	1	178
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	8	0
その他	173	82
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,255	1,099
資産合計	92,910	91,962
負債の部		
流動負債		
受入保証金	67,668	69,095
外為取引未払金	13,865	12,273
未払法人税等	87	1
役員賞与引当金	9	-
賞与引当金	19	49
その他の流動負債	327	251
流動負債計	81,978	81,671
固定負債		
その他の固定負債	137	54
固定負債計	137	54
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	23
特別法上の準備金計	29	23
負債合計	82,145	81,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,556	1,987
自己株式	△44	△38
株主資本合計	10,791	10,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△26	△26
その他の包括利益累計額合計	△27	△26
新株予約権	1	3
非支配株主持分	-	8
純資産合計	10,765	10,213
負債・純資産合計	92,910	91,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	969	711
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	681	515
委託手数料	80	35
投資顧問料	35	28
その他の受入手数料	172	132
トレーディング損益	2,376	2,516
金融収益	30	25
その他の営業収益	409	295
営業収益計	3,785	3,548
金融費用	-	4
純営業収益	3,785	3,544
販売費・一般管理費		
取引関係費	909	993
人件費	961	915
不動産関係費	1,061	1,162
事務費	25	28
減価償却費	352	332
租税公課	87	92
貸倒引当金繰入額	25	0
その他	48	60
販売費・一般管理費計	3,474	3,587
営業利益又は営業損失 (△)	311	△42
営業外収益		
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	-	0
その他	0	0
営業外収益計	0	0
営業外費用		
為替差損	29	13
匿名組合投資損失	-	13
株式公開費用	1	0
その他	-	0
営業外費用計	30	28
経常利益又は経常損失 (△)	282	△70
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	21
金融商品取引責任準備金戻入	-	6
固定資産売却益	-	0
特別利益計	-	28
特別損失		
投資有価証券評価損	486	28
固定資産減損損失	-	30
固定資産処分損	25	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	512	61
税金等調整前当期純損失 (△)	△230	△102
法人税、住民税及び事業税	173	3
法人税等調整額	0	12
法人税等合計	173	15
当期純損失 (△)	△404	△118
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△404	△118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失 (△)	△404	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	0
為替換算調整勘定	△32	0
その他の包括利益合計	△83	1
包括利益	△487	△117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△487	△117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	3,612	△44	11,847
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△404		△404
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,055	△0	△1,055
当期末残高	5,965	2,313	2,556	△44	10,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	5	55	1	11,903
当期変動額					
剰余金の配当					△651
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△404
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△50	△32	△83	-	△83
当期変動額合計	△50	△32	△83	-	△1,138
当期末残高	△1	△26	△27	1	10,765

インヴァスト証券(株) (8709) 平成29年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	2,556	△44	10,791
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△118		△118
自己株式の処分			△3	5	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△568	5	△563
当期末残高	5,965	2,313	1,987	△38	10,228

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1	△26	△27	1	-	10,765
当期変動額						
剰余金の配当						△446
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△118
自己株式の処分				△0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	1	2	8	12
当期変動額合計	0	0	1	1	8	△551
当期末残高	△0	△26	△26	3	8	10,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△230	△102
減価償却費	352	332
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	25	△0
固定資産減損損失	-	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	486	28
匿名組合投資損益 (△は益)	-	11
賃貸借契約解約益	-	△21
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2	△347
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△97	△4,179
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	3,496	3,122
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,882	1,417
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	△9,780	1,241
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	8,897	△1,584
その他	△307	△301
小計	963	△361
利息及び配当金の受取額	0	1
法人税等の支払額	△140	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△297	△171
投資有価証券の取得による支出	△72	-
関係会社出資金の払込による支出	△23	-
定期預金の預入による支出	-	△750
出資金の払込による支出	-	△190
その他	54	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△651	△446
自己株式の取得による支出	△0	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	8
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130	△1,862
現金及び現金同等物の期首残高	6,101	5,971
現金及び現金同等物の期末残高	5,971	4,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「くりっく株365」事業に係る「短期差入保証金」及び「受入保証金」を総額表示しておりましたが、その実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より同事業に係る「短期差入保証金」と「受入保証金」を相殺表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期差入保証金」に表示していた58,622百万円は56,297百万円に、「流動負債」の「受入保証金」に表示していた69,993百万円は67,668百万円にそれぞれ組み替えた結果、「流動資産」は93,979百万円から91,655百万円に、「流動負債」は84,303百万円から81,978百万円となり、総資産は95,235百万円から92,910百万円となりました。

2. 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた174百万円は、「出資金」1百万円、「その他」173百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「くりっく株365」事業に係る「短期差入保証金」及び「受入保証金」を総額表示しておりましたが、その実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より同事業に係る「短期差入保証金」と「受入保証金」を相殺表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期差入保証金の増減額(△は増加)」に表示していた1,171百万円は3,496百万円に、「受入保証金の増減額(△は減少)」に表示していた442百万円は△1,882百万円にそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱う金融商品・サービス別の業績管理体制を確立しております。それぞれの金融商品・サービスは、組織を横断し構成された事業チームによって、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、「トライオートETF」事業の開始にあわせ、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、及び「海外金融事業」の3区分から、「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分に変更しております。

「取引所FX取引」においては、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

「店頭FX取引」においては、店頭外国為替証拠金取引「FX24」、選択型FX自動売買サービス「シストレ24」及び裁量型FX自動売買サービス「トライオートFX」の提供を行っております。

「店頭ETF取引」においては、ETF特化型証拠金取引「トライオートETF」の提供を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	取引所FX 取引	店頭FX 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	1,079	2,077	562	3,719	95	3,815	△29	3,785
セグメント利益 又は損失 (△)	161	281	△153	290	21	311	-	311
セグメント資産	65,704	4,802	4,539	75,045	19,906	94,952	△2,041	92,910
セグメント負債	65,505	12,320	4,321	82,147	1,089	83,236	△1,091	82,145
その他の項目								
減価償却費	126	116	35	278	74	352	-	352
金融収益	-	-	26	26	3	30	-	30

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△29百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,041百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,091百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益を表しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	取引所 F X 取引	店頭 F X 取引	店頭 E T F 取引	海外 金融 事業	計				
純営業収益	807	1,912	8	780	3,508	42	3,551	△6	3,544
セグメント利益 又は損失 (△)	△22	13	△172	166	△16	△26	△42	0	△42
セグメント資産	59,942	5,120	406	7,537	73,007	22,864	95,872	△3,909	91,962
セグメント負債	59,851	14,790	352	7,143	82,137	2,572	84,710	△2,961	81,749
その他の項目									
減価償却費	113	94	32	27	267	65	332	-	332
金融収益	-	-	1	22	23	1	25	-	25
金融費用	-	-	1	-	1	2	4	-	4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引 (くりつく株365) を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△6百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,909百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,961百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	オーストラリア	合計
65	80	146

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
54	39	94

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(百万円)

	取引所FX 取引	店頭FX 取引	店頭ETF 取引	海外金融 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
固定資産減損損失	—	—	—	—	30	—	30

(注) 「その他」の金額は、今後使用見込みのない固定資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834円32銭	1,737円23銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△68円93銭	△20円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△404	△118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△404	△118
期中平均株式数(株)	5,867,876	5,869,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。